西蒲民商ニュース

16年9月12日号

西蒲区巻甲2573―5
TEL 72―3372
FAX72―3321

原発ノー、業者の味方 市民と野党の力で 新しい知事候補を

10月16日に新潟県知事選挙が実施されます。泉田県知事が新潟日報の記事を理由に、突然立候補を取りやめました。

一方、森民夫・長岡市長が立候補し、自民党の二階幹事長を訪問し、二階氏は「森氏にエールを送った」と報道されています。

今回の知事選挙は、

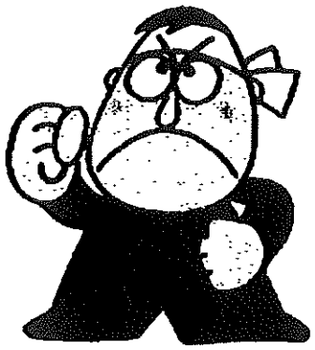
① 柏崎・刈羽原発再稼働が最大の争点となることは明らかです。

② 泉田裕彦知事は「福島原発事故の総括と検証なくして再稼働の議論は出来ない」と再稼働を認めませんでした。

③ 67%に県内企業が「原発停止の影響はない」（15年12月13日）と回答しています。

今大事なことは、先の参議院選挙で「森ゆうこ」さんが、当選したように市民と野党が力を合わせて新しい知事候補を擁立することです。

県民の声こそが政治を動かします。今こそ「新しい知事候補の擁立を」の声を上げて行きましょう。



原発再稼働ノーの県知事候補を

秋の税務調査始まる

9月末、Aさん（建設関連業）に税務署が3年分の調査に入りました。国税通則法の改正で次の点が大事です。

【調査の事前通知】

① 調査を行う日時、場所

② 調査を行う税目（消費税、所得税など）

③ 調査の期間（3年分など）

④ 調査を行う帳簿や書類を告げる。

税務職員の氏名や所属（所得税・）など10項目を納税者に通知する必要があります。

【記帳と納税者の権利主張が大事】

税務署の調査は、納税者の同意が前提となる任意調査です。帳簿に自信を持ち、税務署の違法・不当な調査に反論して行きましょう。

火災共済（全労災）に加入を

民商は、全労災と提携して火災共済を行っています。万が一に備えて加入しましょう。

○火災共済…一口70円で10万円保障
　6千万円まで保障

○自然災害つき（風水害、地震等）
　火災共済とセットで加入します。
　一口180円で10万円保障。
　4200万円まで保障。

＊9月中旬が〆切です。

労働保険「法人ナンバー」問題で 新潟労働局に要望

9月6日に新潟県労働局労働保険徴収課に新商連と各民商の労働保険事務組合担当12名が懇談し、「労働保険事務組合として「法人ナンバー」「個人ナンバー」を収集しなくても不利益がないよう申し入れをしてきました。事務組合は、9月20日までに委託事業所の「法人ナンバー」が求められました。法人ナンバーはネットでも公表していますが、今は、「個人番号も「法人番号」の強制しないということでした。近い将来の社会保障のヒモつけ構想はあるようです。